



委嘱状を持つ成田さん、島崎さん、水丸さん（左から）

地域おこし協力隊の3人に委嘱状

町は7月1日、地域おこし協力隊の3人に委嘱状を交付しました。

交付されたのは、いずれも協働型で、札幌市出身の成田大輔さん、東京都出身の島崎貴裕さん、新冠町出身の水丸和樹さん。成田さんは町営公共牧場で羊を飼育して乳製品の販売を計画。島崎さんは、自然環境を生かした新たなアウトドア事業を予定。水丸さんは、住民向けの共助サービスの提供を目指しています。

宮坂町長は「皆さんの活躍を期待しています」と激励すると、3人は「皆さんと協力し合って地域づくりに励みたい」と意欲を述べました。



初集荷したハスカップを持ち込む生産者

厚真産のハスカップを初集荷し初競り

厚真産ハスカップの初集荷が6月23日に行われ、翌24日に苫小牧市公設卸売市場で初競りにかけられました。

J Aとまこまい広域によると、今年は103戸が13 tを収穫する予定です。初集荷には、20戸が持ち込んで規格検査を受けました。初競りには169箱(1箱300 g×4パック)が出荷され、特A大1パック300 gで前年より500円高い2,000円の最高値をつけました。宮坂町長は「真心と感謝の気持ちを込めたハスカップを消費者に届けてください」と仲買人にあいさつしました。

地域創生シンポジウム

地域創生実践総合研究所と日本地域創生学会が主催するシンポジウムが7月1日、総合福祉センターで開かれ、約20人が受講しました。

シンポジウムでは、スーパー公務員として知られる元小樽市職員で同研究所の木村俊昭所長が「ひとがキラリと輝けるまちづくり」について講演。木村所長は、①地域の産業や歴史、文化を徹底的に掘り起こす「あるもの探し」でまちを育てる②未来を担う子どもたちに愛着心を持ってもらう人を育てる③子どもたちのころから五感を育みストーリー政策を創発する一ことが大切と説明しました。



まちづくりについて説明する木村所長

木本年幸さんと齊藤泉さんに瑞宝単光章を伝達

長年にわたり厚真消防団で活躍した上厚真地区の木本年幸さんと齊藤泉さんに6月23日、宮坂町長から瑞宝単光章(消防功労)が伝達されました。

木本さんは昭和55年4月から40年にわたり、齊藤さんは昭和33年1月から41年2カ月にわたり厚真消防団に在籍し、いずれも分団長などを歴任。消防団の発展や充実、消防体制の確立に寄与されました。木本さんは「町民の皆さんや家族の支えがあつての受賞。皆さんに感謝いたします」と話し、齊藤さんは「皆さんのおかげで受賞できました。心から感謝申し上げます」と受賞を喜びました。



瑞宝単光章の伝達を受けた木本さん(中央左)と齊藤さん

風力発電の学習会

民間事業者が浜厚真地区に建設を計画している陸上風力発電所に関する町主催の風力発電学習会が、6月30日に地域住民など15人が参加して厚南会館で開かれました。

学習会は、昨年3月に続き2回目。北海道大学大学院工学研究院・地球環境研究室の田鎖順太助教が「風力発電について」のテーマで講演し、風車から発せられる音や低周波などについて説明がありました。参加者からは「人のみならず家畜への影響は」「複数設置される風車同士が共鳴して音などが増幅しないか」などの質問が出されました。町は「自然エネルギーの活用は重要と認識しています。皆さんに事業計画の情報を提供し、課題などについて学んでいきたいと考えています」と説明しました。

浜厚真地区の風力発電計画では現在、令和6年3月予定の環境影響調査(環境アセスメント)の第三段階の準備書に向けて、風況や鳥類等の調査などが行われています。



風力発電について学ぶ参加者たち



内閣総理大臣のメッセージを届けた菅原会長(左から2番目)

社会を明るくする運動

苫小牧地区保護司会の菅原正良会長が7月4日に役場を訪問し、宮坂町長に「社会を明るくする運動」の内閣総理大臣メッセージを伝えました。

訪れたのは、菅原会長と同保護司会厚真分区の大橋正治分区長、中村昇洋副分区長で、活動への理解と協力を代読。宮坂町長は「一人ひとりの問題は、地域の問題でもあります。皆さんの積極的な活動をお願いします」と話しました。



目録を贈る住拓工業株式会社の瀬尾会長

住拓工業株式会社が町に寄付

苫小牧市の住拓工業株式会社は7月5日、町に100万円を寄付しました。

3年ぶりの開催となる「第50回あつま田舎まつり」などに役立ててもらい、町民に元気になって欲しいとの思いが込められています。苫小牧厚真会会長で同社の瀬尾清会長は「町長をはじめ、町民の皆さんが一丸となって力強く、復旧・復興を進めてください」と語り、宮坂町長に目録を贈りました。

株式会社クーバル（本社・大阪府）の井上善博・代表取締役会長兼社長が、町に人材派遣型の企業版ふるさと納税として267万円を寄付し、同社の関西葵さんを町に派遣しました。

人材派遣型の企業版ふるさと納税制度は、民間企業の社員を地方自治体に派遣して地域社会に貢献する制度。人件費を含めた事業相当費用を企業版ふるさと納税として寄付し、地方創生の取り組みを推進します。

地方自治体としては、人件費を負担せずに専門性の高い人材を受け入れることで主要なプロジェクトが推進できる一方、企業にとっては人件費相当額を含む事業費を寄付することで最大9割の税の軽減が受けられるなど、双方に利点があります。

関西さんは、7月1日からフルタイム会計年度任用職員（介護予防推進員）として、住民課福祉グループで勤務し、介護予防など福祉・健康分野の事業を担当します。

株式会社クーバルが町に企業版ふるさと納税（人材派遣型）事業費を寄付



目録を手渡す株式会社クーバルの井上会長と町に派遣された関西さん



のぼり旗を掲げて街頭啓発に臨む参加者たち

夏の交通安全運動で街頭啓発

町交通安全推進委員会は7月13日、厚真市街地の交差点で夏の交通安全運動セーフティコールを行いました。

重点目標は、飲酒運転の撲滅、バイク・自転車の事故防止、スピードダウンと全席シートベルトの着用、子どもと高齢者の交通事故防止です。町内の事業所や団体など総勢100人が参加し、交通安全旗などをなびかせて通過車両に安全運転を呼びかけました。